

# 2018年度第3四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行  
2019年1月

- **主要ポイント** ----- P 3
- **2018年度第3四半期決算概要** ----- P 4
- **決算概況** ----- P 5
- **ビジネス概況** ----- P 13
- **セグメント情報** ----- P 19
- **参考情報** ----- P 26

## ① 親会社株主に帰属する四半期純利益：415億円（進捗率80%）

- 与信関連費用加算後の実質業務純益：451億円（進捗率78%）
- 与信関連費用：211億円（進捗率62%）
- 2018年度通期利益計画520億円の達成に向けて順調な進捗

## ② 1株あたり価値は大幅に向上

- 1株当たり純利益（EPS）：167.32円（前年同期比+22%）
- 1株当たり純資産（BPS）：3,597.98円（前年同期比+9%）

## ③ 次期中期経営計画（2019年度－2021年度）

- 2019年度から開始する中期経営計画は、2018年度通期決算発表と合わせて公表予定

# 2018年度第3四半期決算：概要

(単位：10億円；%)

【連結】	17.4-12 (実績)	18.4-12 (実績)		18.4-19.3 (計画)	
		前年比 B(+)/W(-)	計画対比 達成率		
業務粗利益	174.9	172.8	-1%	73%	236.5
資金利益	96.7	100.1	+4%		
非資金利益	78.1	72.7	-7%		
経費	-107.1	-106.6	0%	74%	-144.5
実質業務純益	67.7	66.2	-2%	72%	92.0
与信関連費用	-29.9	-21.1	+29%	62%	-34.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	37.8	45.1	+19%	78%	58.0
その他	-2.2	-3.5	-59%	58%	-6.0
法人税・法人税等調整額	-3.7	-3.4	+8%		
親会社株主純利益	35.6	41.5	+17%	80%	52.0

## ポイント

### 業務粗利益：1,728億円

■ 資金利益：無担保ローンからの利息収入増加

■ 純資金利鞘（NIM）：継続的に改善

■ 非資金利益：株式等関係損益が減少したものの  
リテールバンキングやアプラスフィナンシャルからの  
手数料収益は増加

### 経費：1,066億円

経費率：61.7%

### 与信関連費用：211億円

- ◆ ストラクチャードファイナンス：29億円戻入
- ◆ 無担保ローン：105億円繰入
- ◆ アプラスフィナンシャル：109億円繰入

■ ストラクチャードファイナンス：引当金の戻入れの影響が計画比上回る

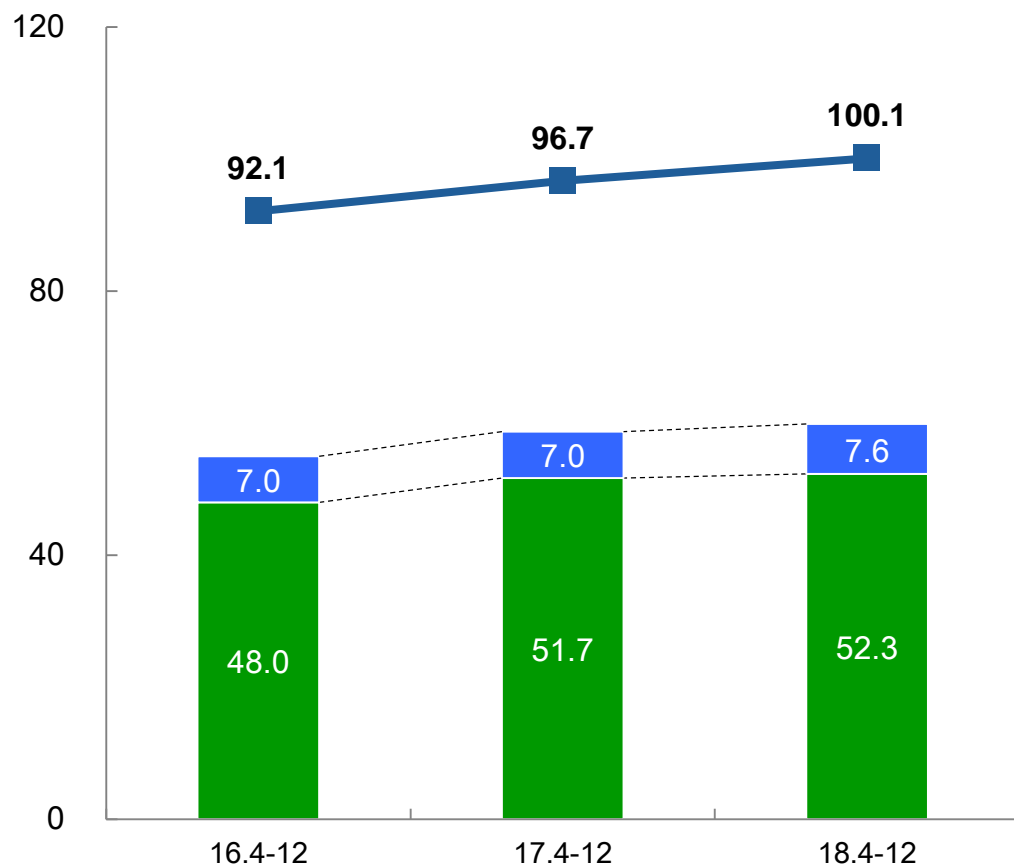
■ 無担保ローン：残高が計画対比低位で推移したことに加え、当初想定以上の回収益を計上

# 決算概況：資金利益

(単位：10億円; %)

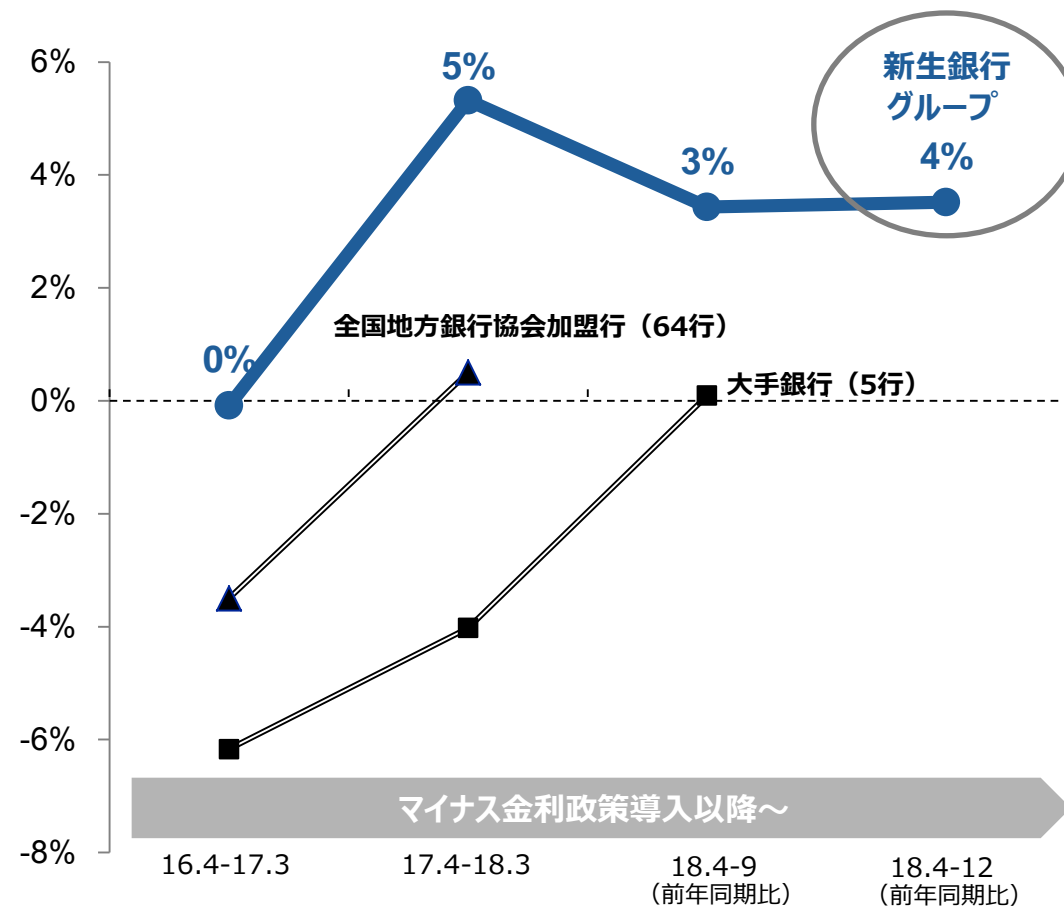
## ■ 資金利益

- うち、ストラクチャードファイナンス
- うち、無担保ローン  
(レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)



## 資金利益のYoY増減率比較

■ 新生銀行グループの資金利益は、マイナス金利政策導入以降も、毎年着実に増加

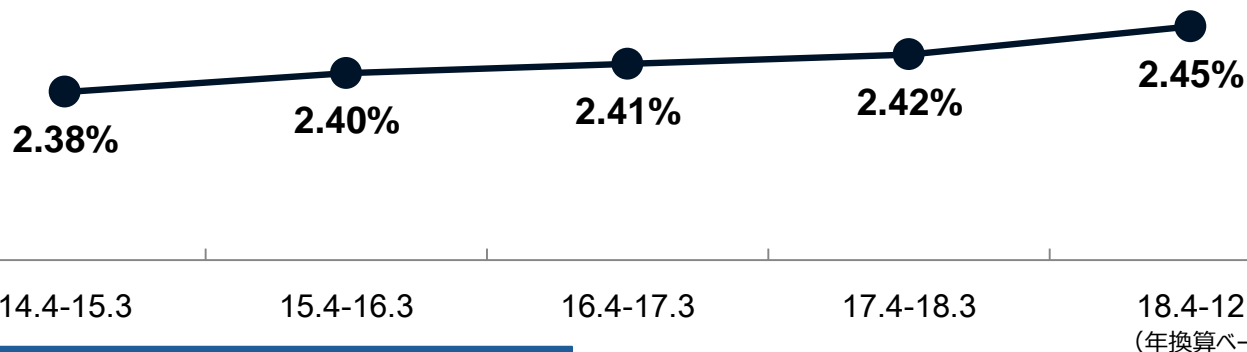


(出所) 全国地方銀行協会加盟行 (単体ベース)：全国銀行協会の統計資料から新生銀行作成  
大手銀行 (連結ベース)：各社開示資料から新生銀行作成

# 決算概況：純資金利鞘、利回り

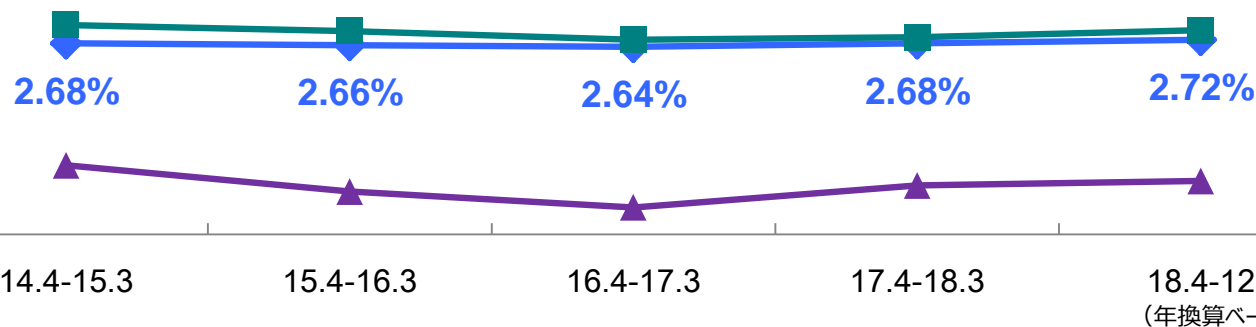
(単位：%)

## 純資金利鞘 (NIM) <sup>1</sup>



■ NIMは、マイナス金利環境下においても、連続上昇

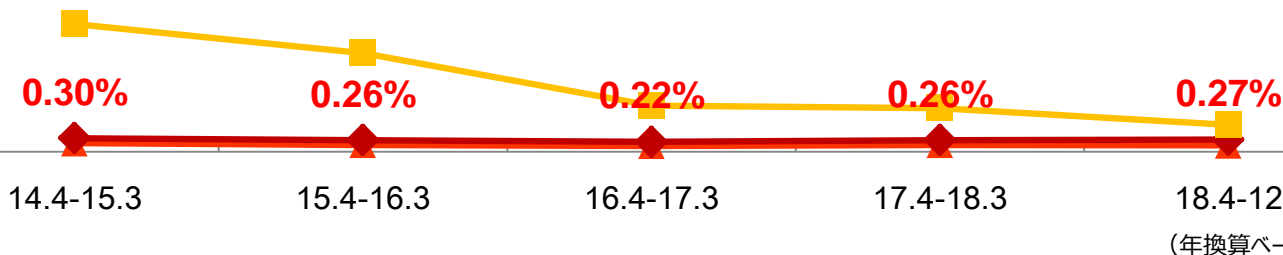
## 資金運用利回り



■ 総資金運用利回りは、16.4-17.3期に底打ち。以降、貸出金の運用利回りも改善

- 貸出金の運用利回り
- ◆ 総資金運用利回り<sup>1</sup>
- ▲ 有価証券の運用利回り

## 資金調達利回り



■ 総資金調達利回りは、劣後社債の償還と低い預金調達コストにより、低水準で推移

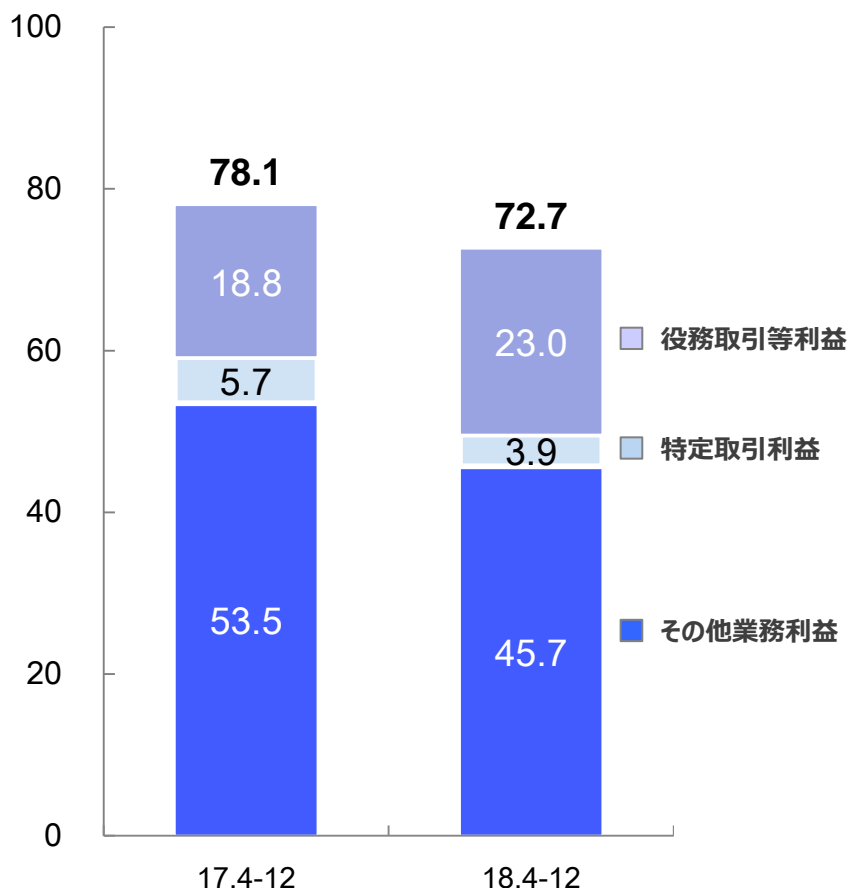
- 社債の調達利回り
- ◆ 総資金調達利回り
- ▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り

<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む

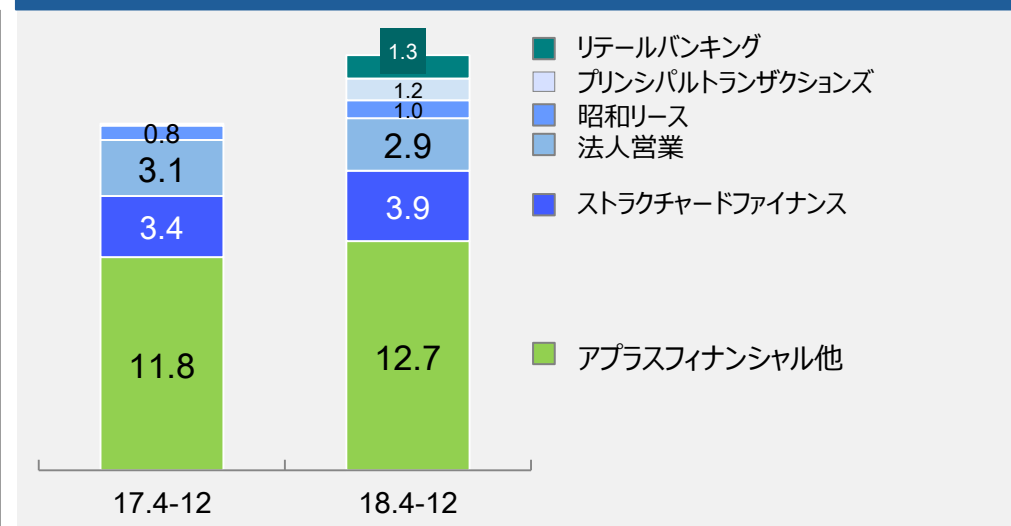
# 決算概況：非資金利益

(単位：10億円)

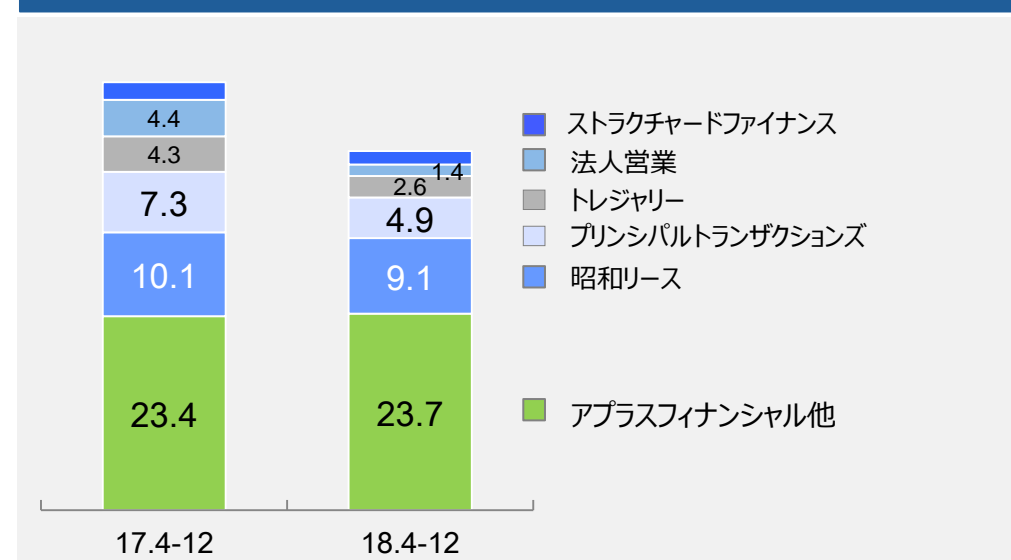
- **役務取引等利益**：リテールバンキングやアプラスフィナンシャルからの手数料収益の増加
- **特定取引利益**：金融市場業務からのデリバティブ収益の減少
- **その他業務利益**：前年に法人業務にて計上した大口の株式等関係損益の剥落が主因（前年同期比69億円減）



## 役務取引等利益：増減した主なセグメント



## その他業務利益：増減した主なセグメント

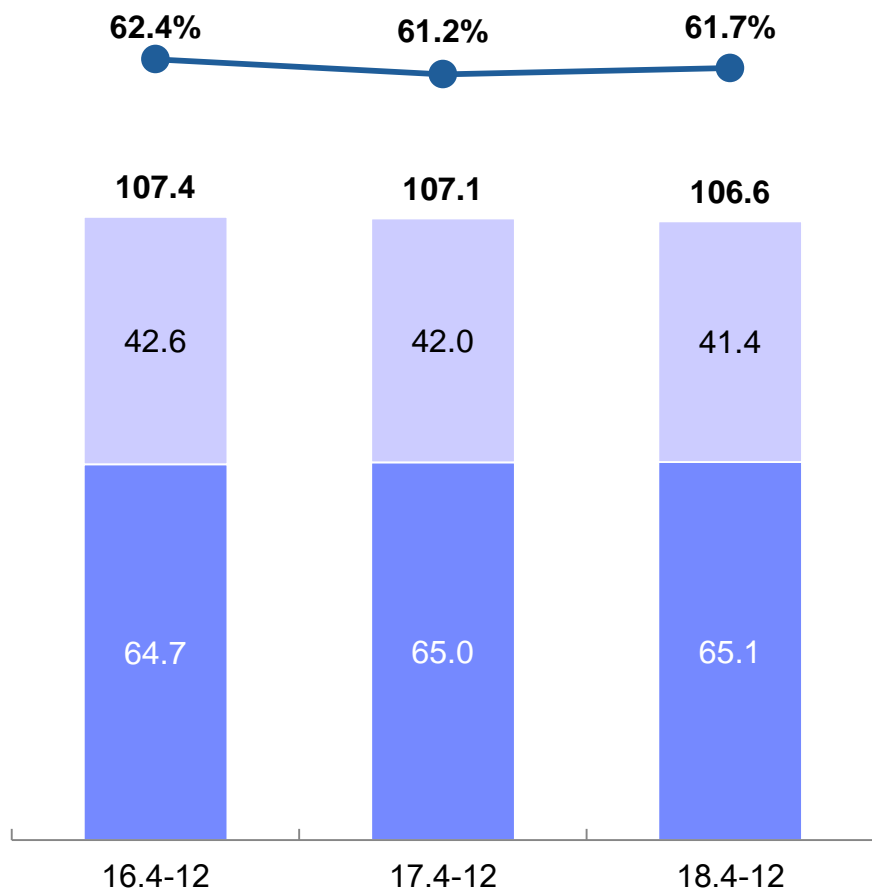


# 決算概況：経費、経費率

(単位：10億円)

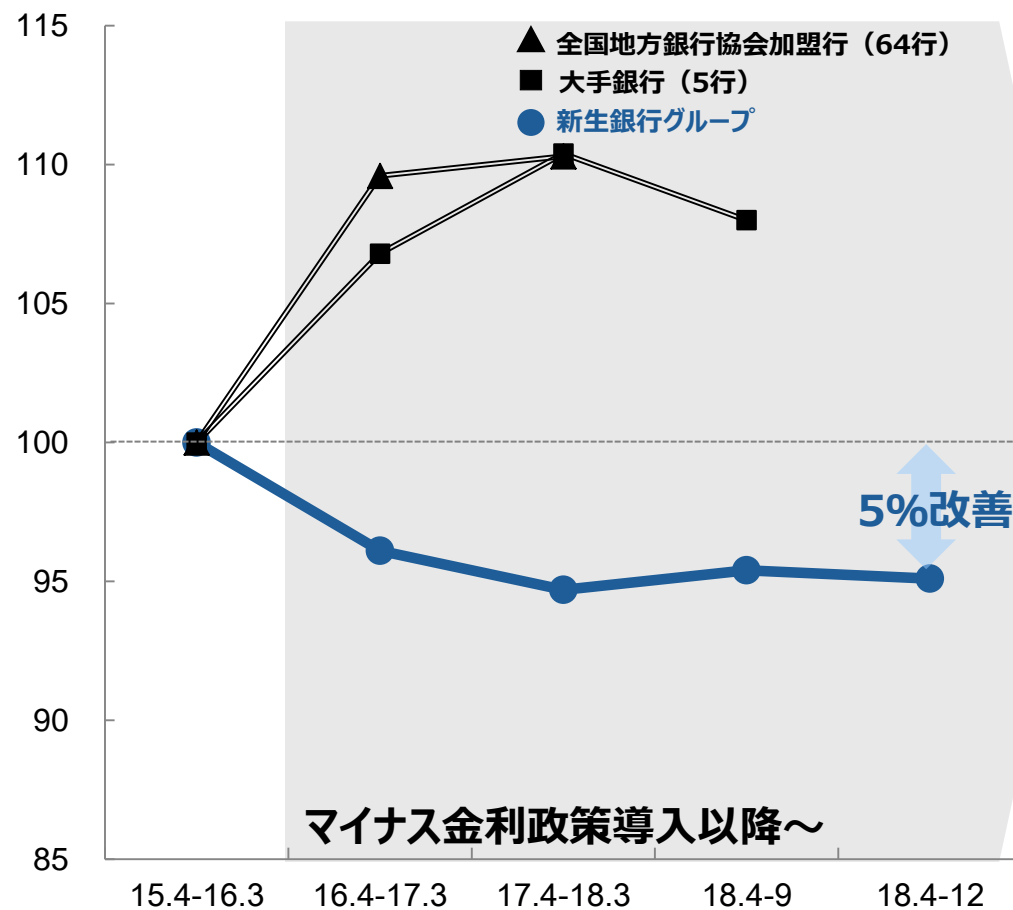
## 経費

- 人件費
- 物件費
- 経費率



## 経費率のトレンド比較 (FY15=100)

■ 経費率は、15.4-16.3期から低下トレンドを継続



(出所) 全国地方銀行協会加盟行 (単体ベース)：全国銀行協会の統計資料から新生銀行作成  
 大手銀行 (連結ベース)：各社開示資料から新生銀行作成



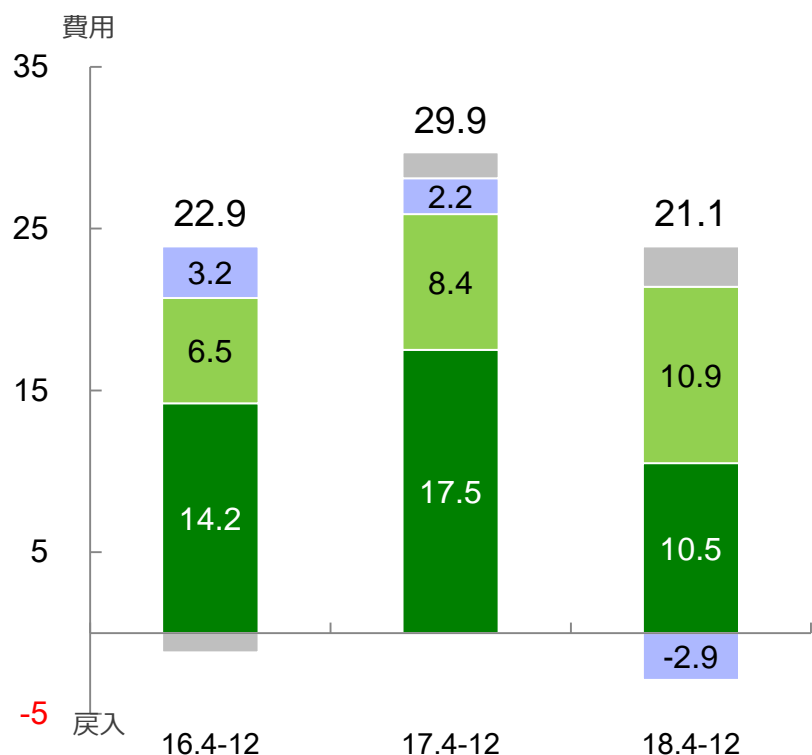
# 決算概況：与信関連費用

(単位：10億円; %)

## 与信関連費用

- ストラクチャードファイナンスは、2Qにプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に、戻入益を計上
- アプラスフィナンシャルは、1Qに延滞債権の一括売却処理に伴う追加繰入を行ったことを主因に増加

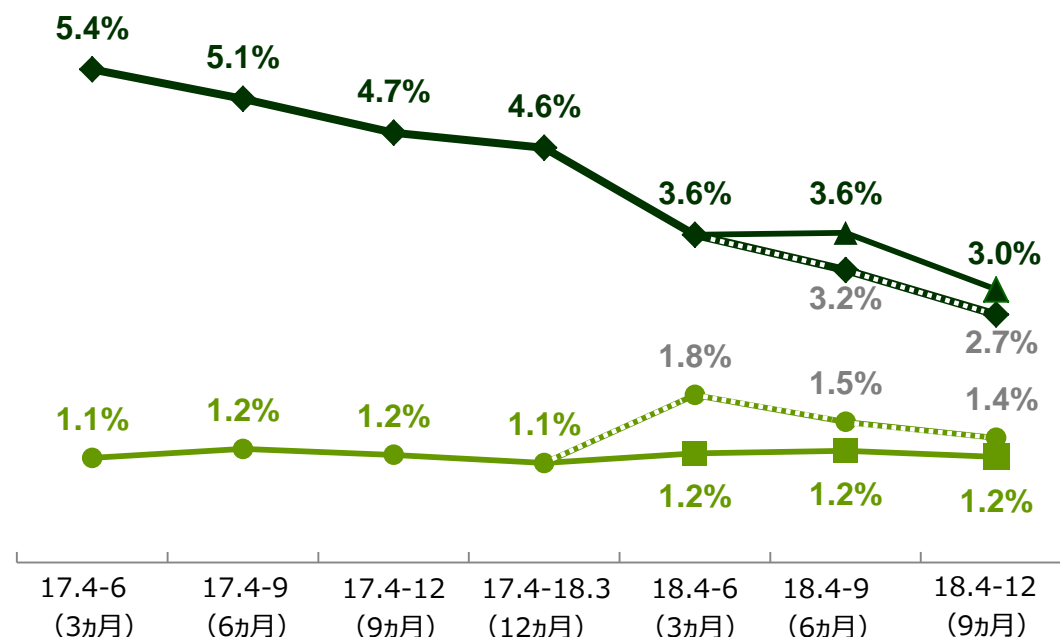
- その他（法人営業、昭和リース、金融市場等）
- アプラスフィナンシャル
- 無担保ローン
- ストラクチャードファイナンス



## 消費者金融ファイナンスの与信関連費用率

- 無担保ローンの与信関連費用率は、戻入益と残高の低位推移により減少
- 無担保ローンの与信関連費用率は、2.7%へ低下。新生フィナンシャルの旧レイクポートフォリオの戻入益要因を除いたベースの与信関連費用率は、3.0%

- ◆ 無担保ローンの与信関連費用率（年換算ベース<sup>1</sup>）
- ▲ 無担保ローンの与信関連費用率（旧レイクの戻入益を除く年換算ベース<sup>1</sup>）
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（年換算ベース<sup>1</sup>）
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（延滞債権一括売却処理要因を除く年換算ベース<sup>1</sup>）

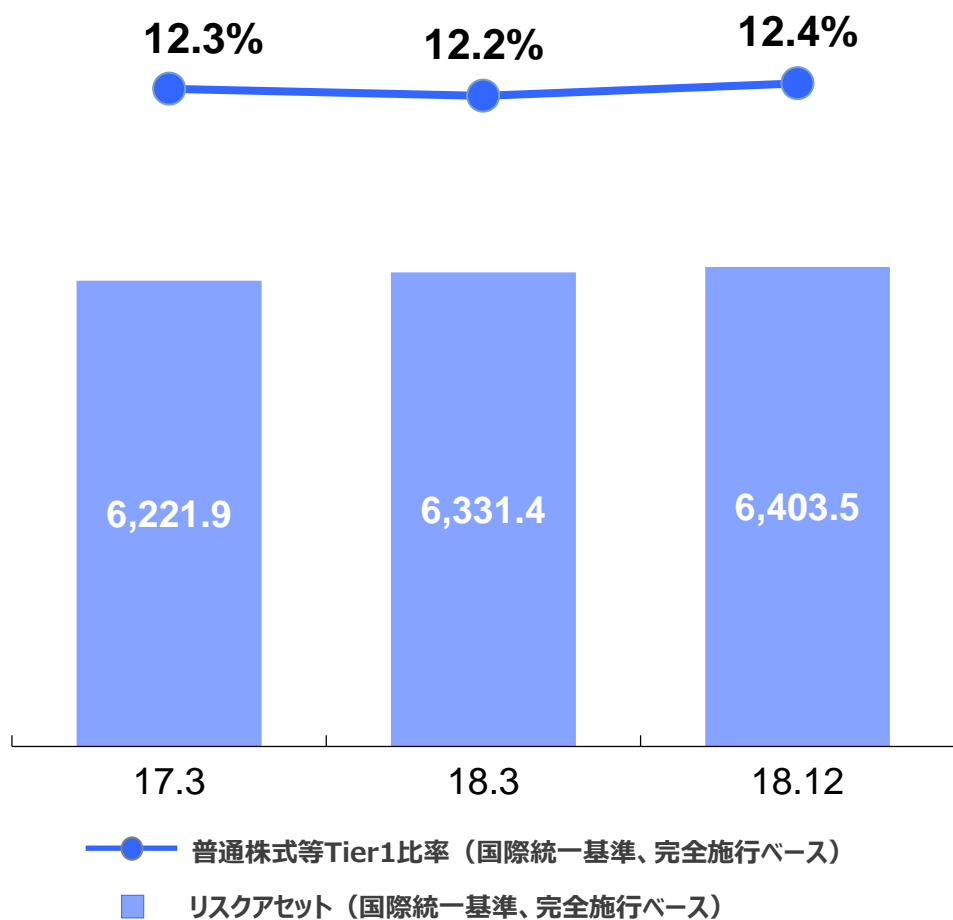


<sup>1</sup> 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

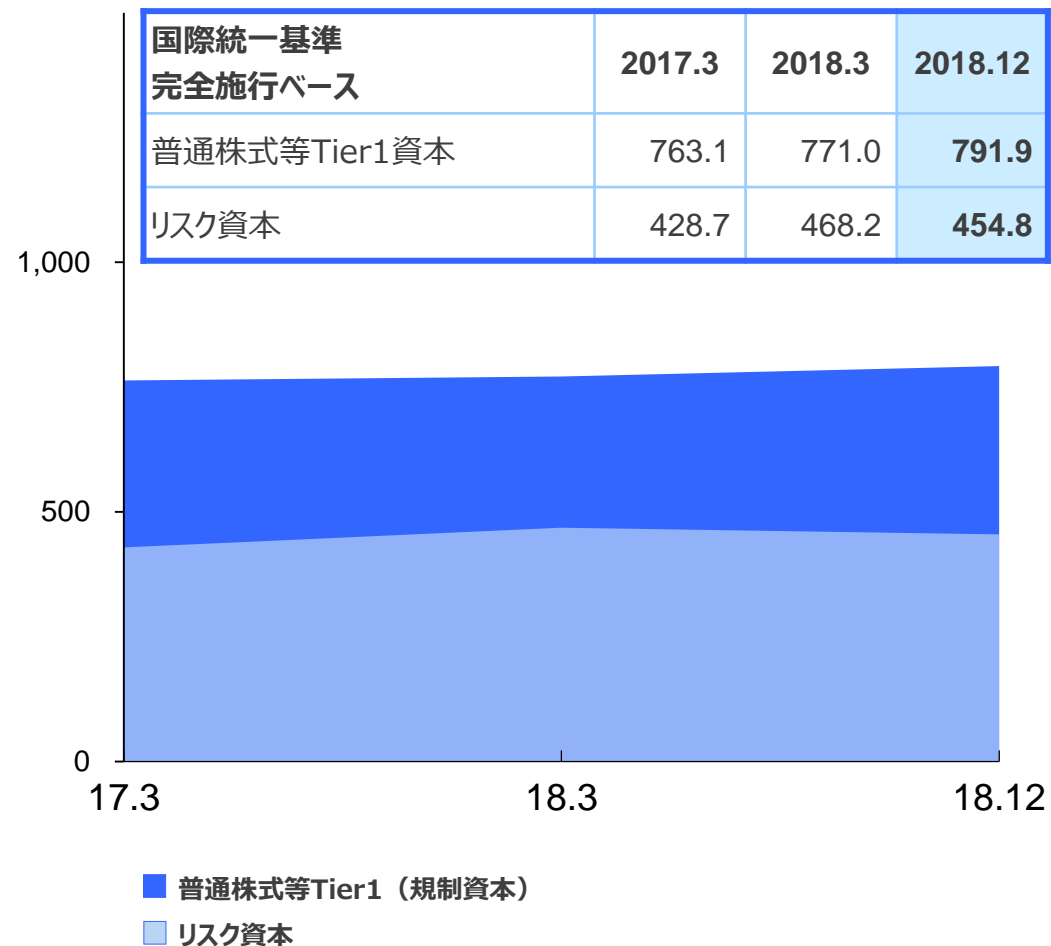
# 決算概況：自己資本

(単位：10億円; %)

## 普通株式等Tier1比率



## 資本の額

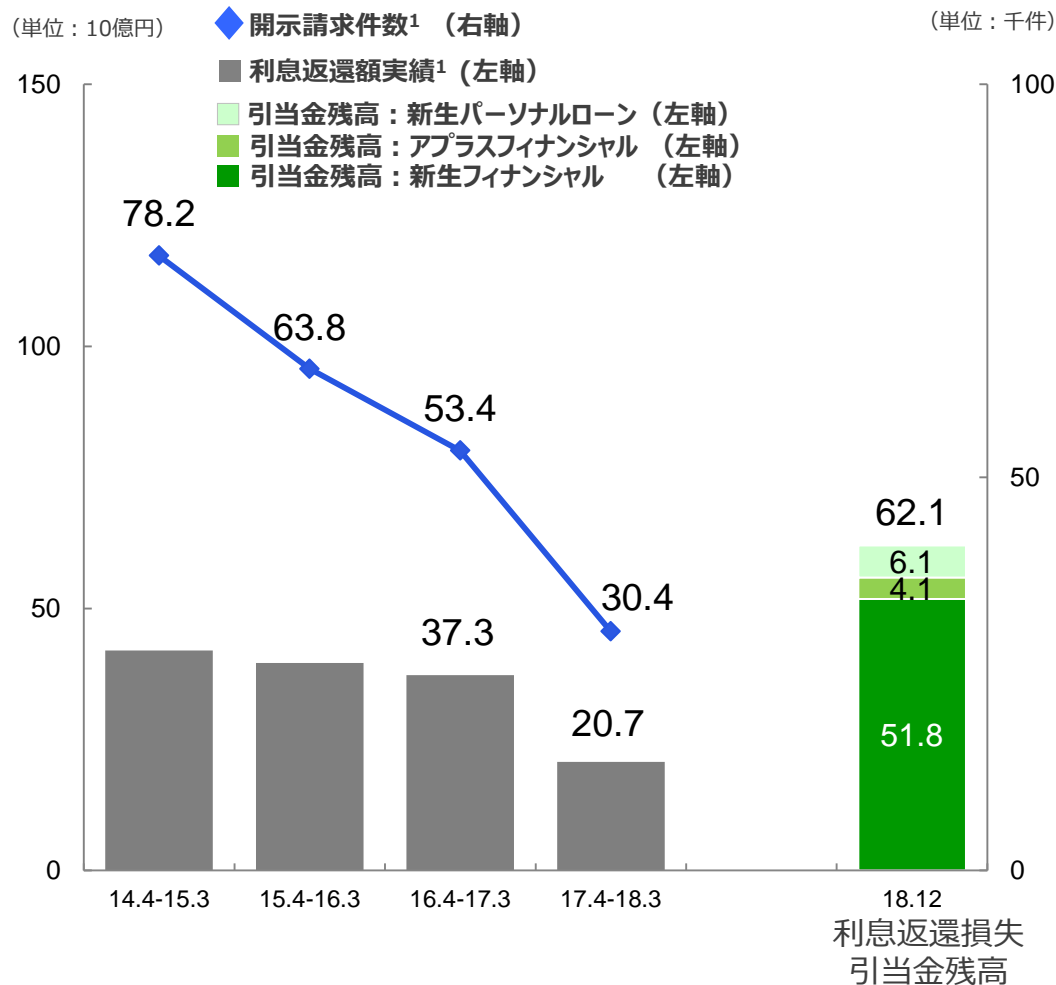


# 決算概況：過払利息返還

(単位：10億円)

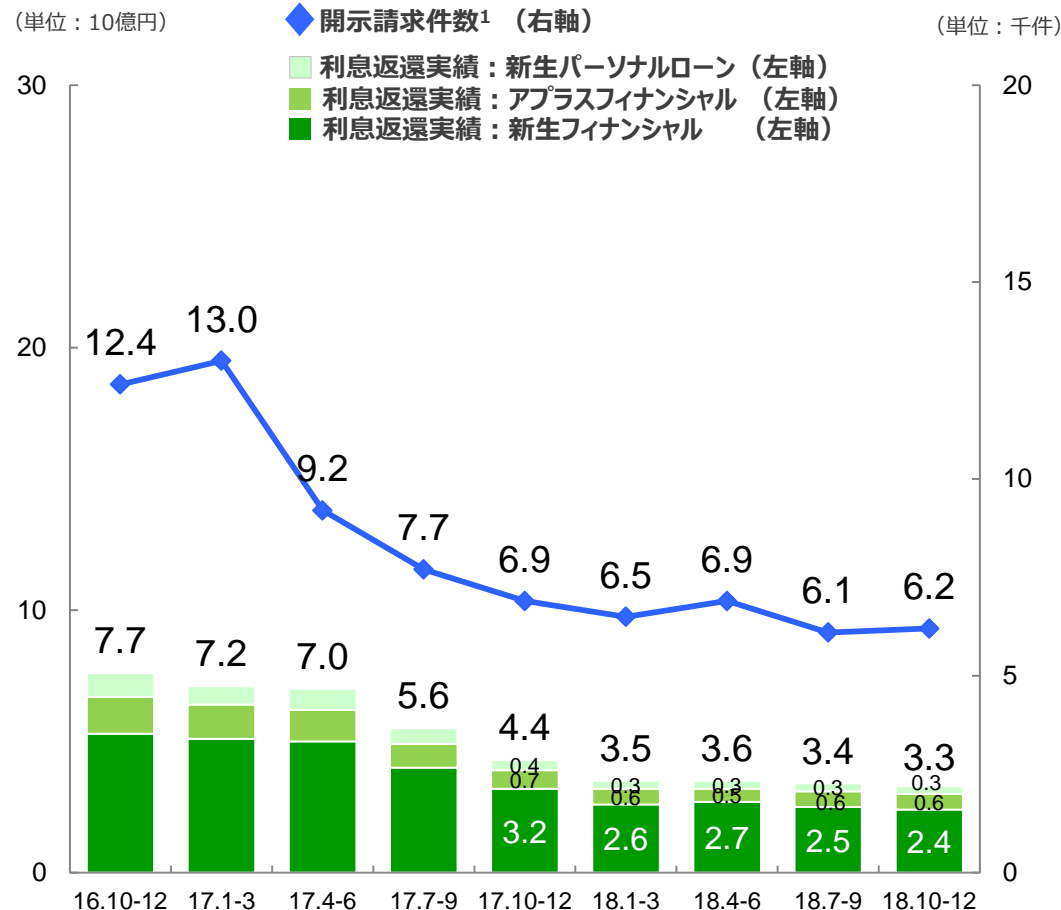
## 年間推移

- 利息返還額実績に対する引当金の水準は、グループ全体で4年超（新生フィナンシャル：約5年分、アプラスフィナンシャル：約1.7年分、新生パーソナルローン：約5年分）



## 四半期推移

- 開示請求件数は、特定事務所の広告活動再開により、18.4-6期に一旦増加したが、以降は緩やかな減少トレンド
- 過払返還実績も緩やかに減少



<sup>1</sup> 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

# ビジネス概況

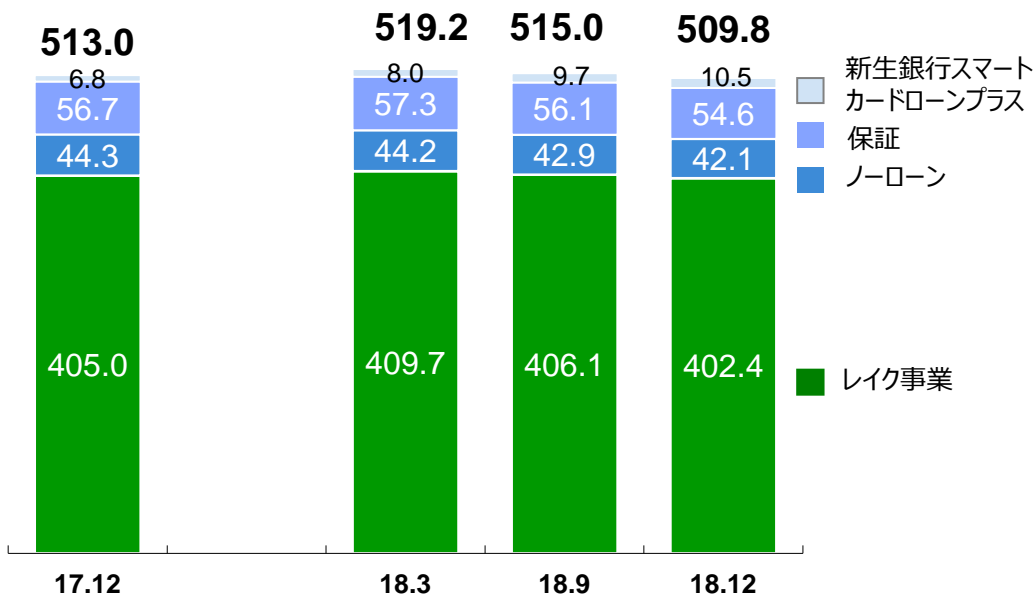


# ビジネス：無担保ローン

(単位：10億円; %)

## 残高

- 無担保ローン残高は、5,098億円
- ✓ レイクALSAの残高は、175億円



## 損益

- 与信関連費用加算後実質業務純益は、78%増加
- 与信関連費用の減少は、残高の低位推移に加え、新生フィナンシャルの旧レイクポートフォリオの戻入益計上による影響

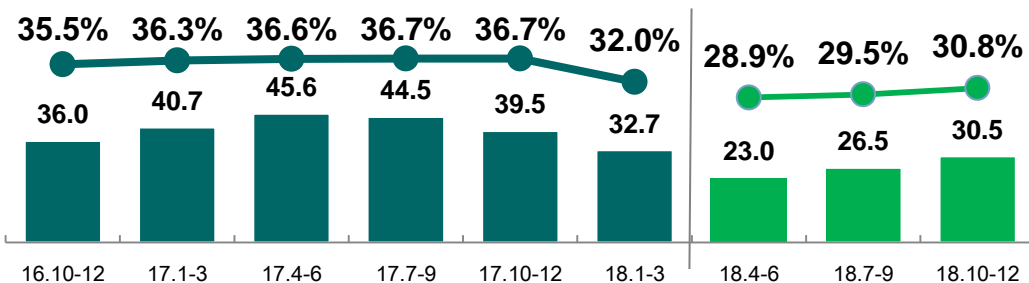
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	17.4-12	18.4-12	YoY B(+)/W(-)
資金利益	51.7	52.3	+1%
うち、レイク事業	47.0	47.8	+2%
非資金利益	-0.1	0.0	n.m.
業務粗利益	51.6	52.3	+1%
経費	-24.4	-24.8	-2%
実質業務純益	27.1	27.4	+1%
与信関連費用	-17.5	-10.5	+40%
与信関連費用加算後実質業務純益	9.5	16.9	<b>+78%</b>

<sup>1</sup> 新生フィナンシャルの他、新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

## 레이크：新規顧客獲得数 (千件)、成約率 (%)

新生銀行레이크

레이크ALSA



- 申込件数と成約率は、第3四半期までの各種施策により、改善を継続
- 与信審査の施策により、成約率のさらなる改善を目指す

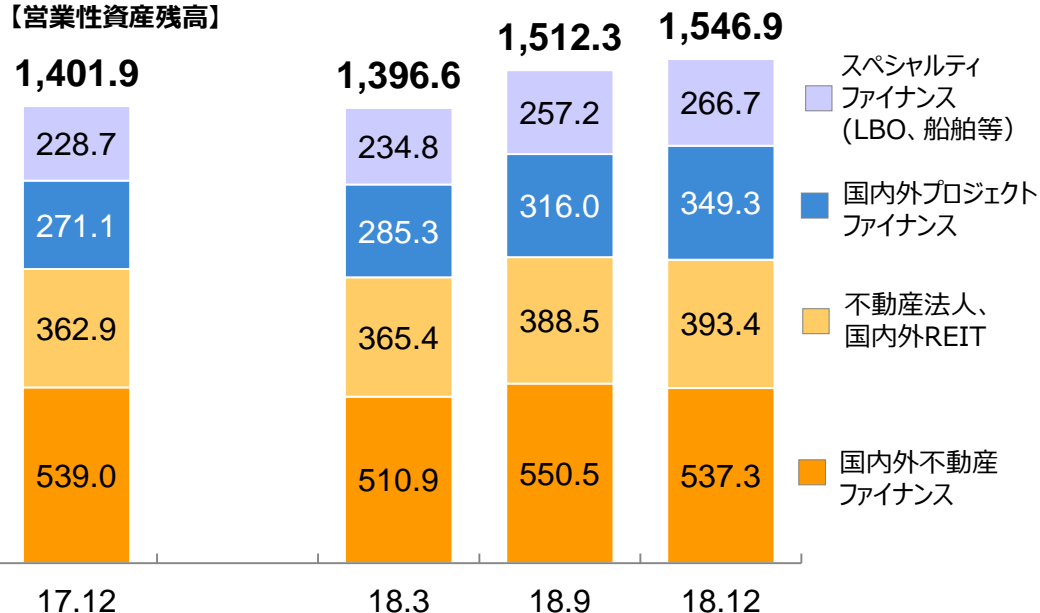
# ビジネス：ストラクチャードファイナンス

(単位：10億円; %)

## 残高

■ ストラクチャードファイナンス残高は、2017年12月末比10%増加

【営業性資産残高】



## 損益

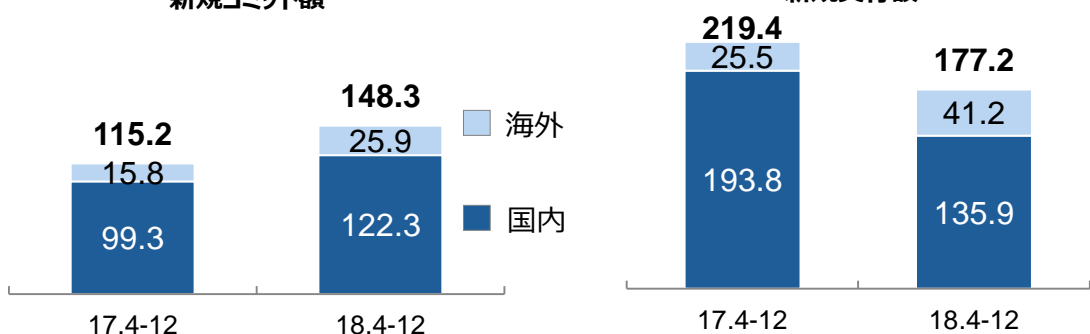
- 経費は、ストラクチャードファイナンスの営業性資産残高の増加に伴う間接経費により増加
- 与信関連費用は、2Qにプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に、29億円の戻入益を計上

ストラクチャードファイナンス	17.4-12	18.4-12	YoY B(+)/W(-)
資金利益	7.0	7.6	+9%
非資金利益	5.6	5.5	-2%
経費	-5.1	-5.8	-14%
実質業務純益	7.5	7.3	-3%
与信関連費用	-2.2	2.9	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	5.2	10.2	+96%

## 新規コミット額、新規実行額

プロジェクトファイナンス  
新規コミット額

不動産ノンリコースファイナンス  
新規実行額



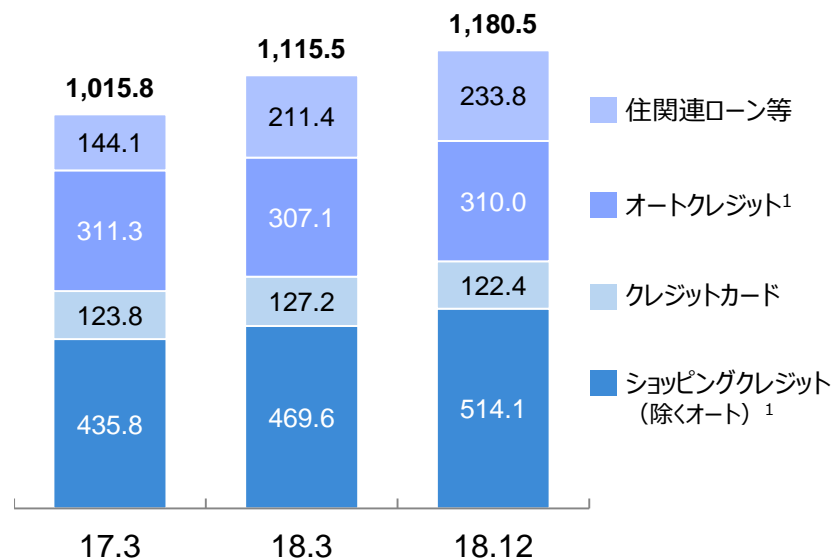
- プロジェクトファイナンスでは、18.10-12月期にも、国内では太陽光案件、海外では風力発電案件等を新規コミットし、残高も順調に増加

# ビジネス：アプラスフィナンシャル、昭和リース

(単位：10億円; %)

## アプラスフィナンシャル

【営業性資産残高】



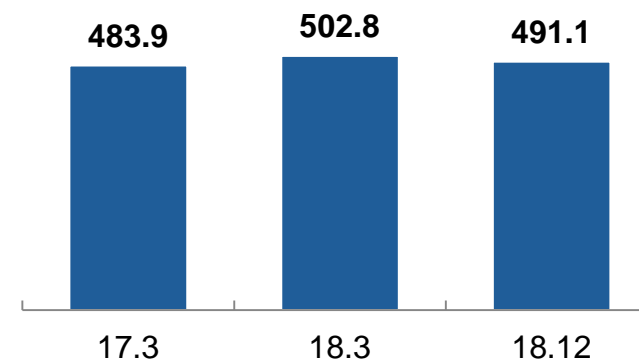
アプラスフィナンシャル	17.4-12	18.4-12	YoY B(+)/W(-)
資金利益	8.4	8.2	-2%
非資金利益	33.9	35.1	+4%
経費	-27.7	-28.5	-3%
実質業務純益	14.7	14.8	+1%
与信関連費用	-8.4	-10.9	-30%
与信関連費用加算後実質業務純益	6.2	3.8	-39%

<sup>1</sup> 信用保証業務を含む

## 昭和リース

- 実質業務純益の減少は、株式等関係損益の剥落と、システム減価償却費の増加によるもの
- 低位な与信関連費用は、前年に個別貸倒引当金を計上していたことによるもの

【営業性資産残高】



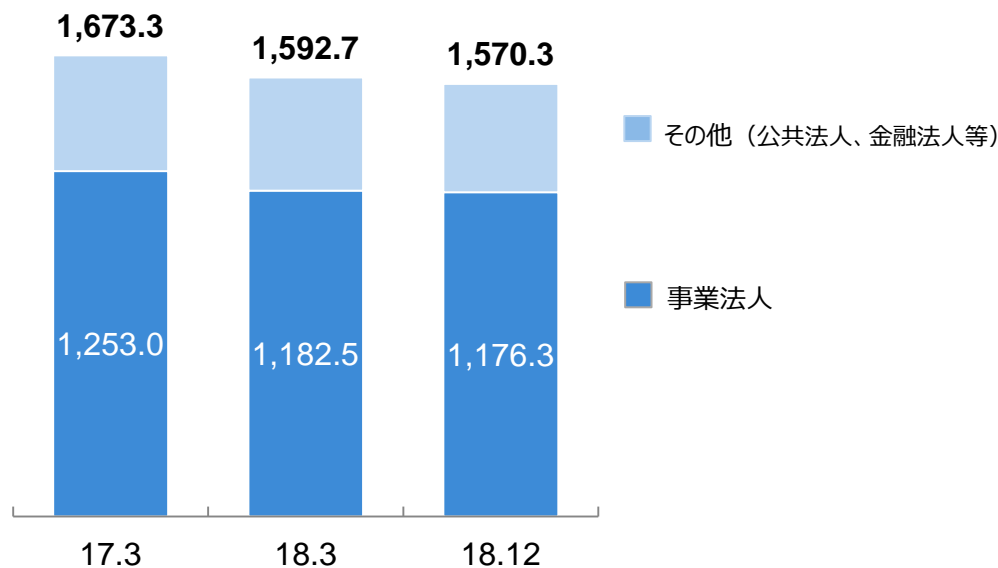
昭和リース	17.4-12	18.4-12	YoY B(+)/W(-)
資金利益	-0.0	-0.2	n.m.
非資金利益	10.9	10.1	-7%
経費	-6.4	-7.1	-11%
実質業務純益	4.4	2.7	-39%
与信関連費用	-2.6	0.5	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	3.3	+94%

# ビジネス：法人営業、金融市場

(単位：10億円; %)

## 法人営業

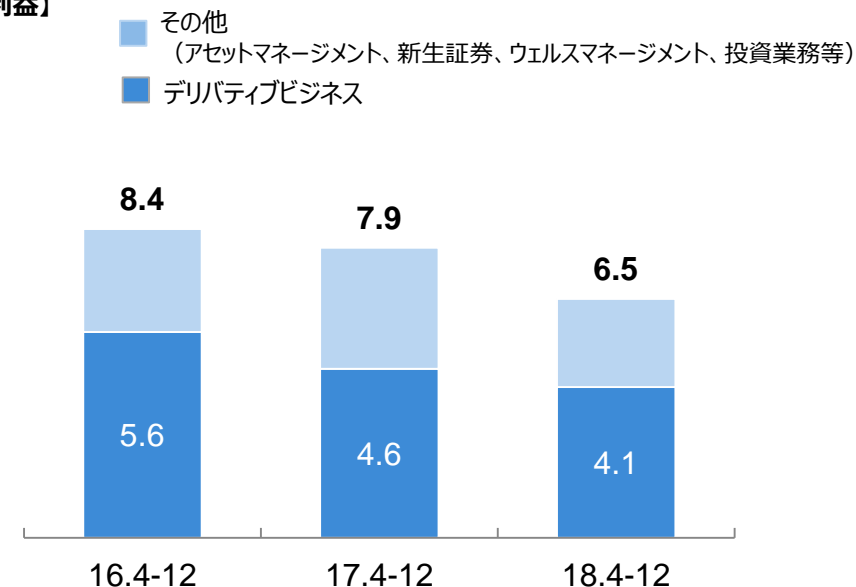
【営業性資産残高】



法人営業	17.4-12	18.4-12	YoY B(+)/W(-)
資金利益	7.5	7.5	0%
非資金利益	7.2	4.3	-40%
経費	-8.9	-8.9	0%
実質業務純益	5.8	3.0	-48%
与信関連費用	0.0	-2.9	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	5.9	0.1	-98%

## 金融市場

【業務粗利益】



金融市場	17.4-12	18.4-12	YoY B(+)/W(-)
資金利益	1.7	1.4	-18%
非資金利益	6.1	5.1	-16%
経費	-5.3	-5.3	0%
実質業務純益	2.5	1.2	-52%
与信関連費用	-0.0	-0.0	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	2.5	1.1	-56%



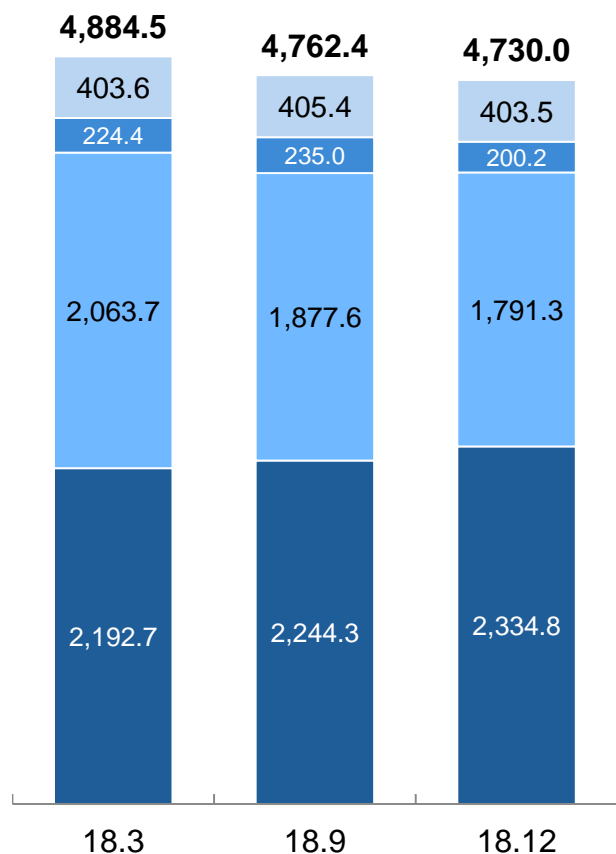
# ビジネス：リテールバンキング

(単位：10億円; %)

## 商品別の預金残高

- ATM手数料有料化による普通預金残高への影響はない
- 定期預金の減少は、キャンペーン定期の満期到来によるもの

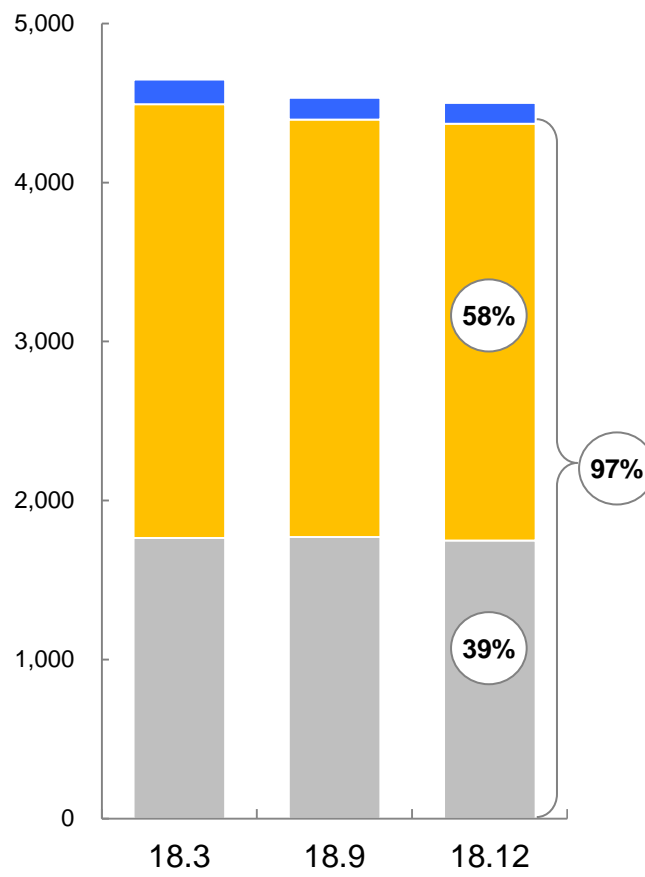
- 外貨預金
- 円貨仕組預金
- 円貨定期預金  
(2週間満期預金含む)
- 円貨普通預金



## ステージ別のパワーフレックス預金残高

- プラチナステージとゴールドステージの顧客からの預金残高は、全体の97%を占める

- スタンダード
- ゴールド
- プラチナ



## 損益

- ステップアッププログラム改定により、ATM支払手数料は、年間15~20億円削減される想定
- 2018年10月以降、ATM手数料の減少は、想定通り進捗

リテールバンキング	17.4-12	18.4-12	YoY B(+)/W(-)
資金利益	16.7	17.9	+7%
うち、貸出	7.9	7.4	-6%
うち、預金等	8.8	10.5	+19%
非資金利益	0.6	1.9	+217%
うち、資産運用商品	4.8	5.1	+6%
うち、その他手数料 (貸出業務手数料、ATM、 為替送金、外為等)	-4.2	-3.2	+24%
経費	-22.1	-20.7	+6%
実質業務純益	-4.6	-0.8	+83%
与信関連費用	-0.1	0.0	n.m.
与信関連費用加算後 実質業務純益	-4.8	-0.7	+85%

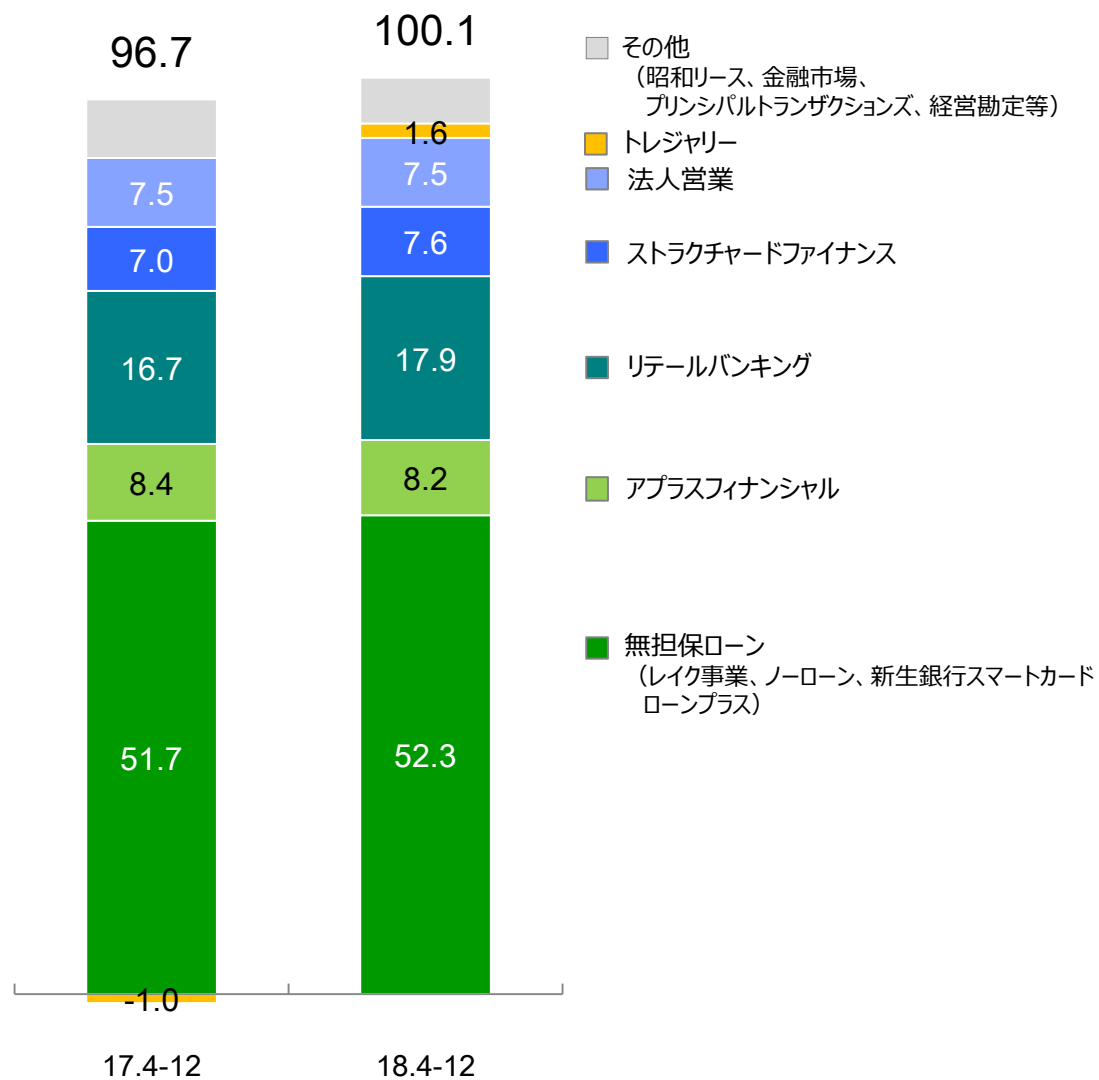
# セグメント情報



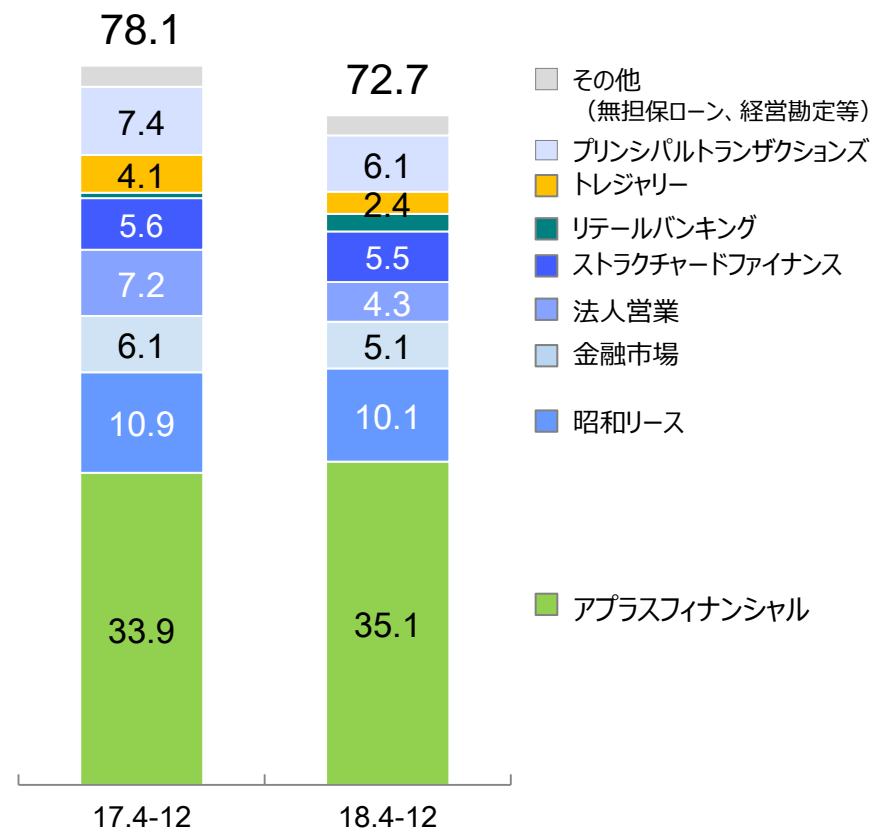
# セグメント別：資金利益、非資金利益

(単位：10億円)

## 資金利益：セグメント別YoY



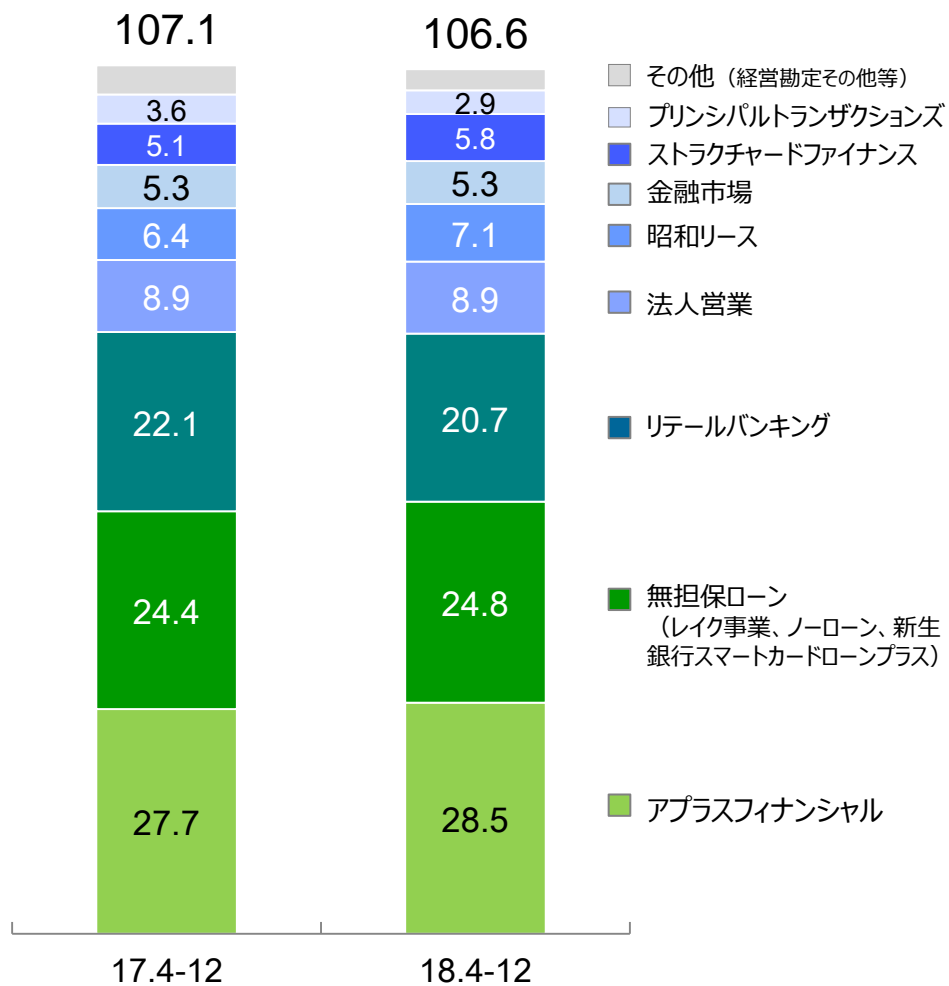
## 非資金利益：セグメント別YoY



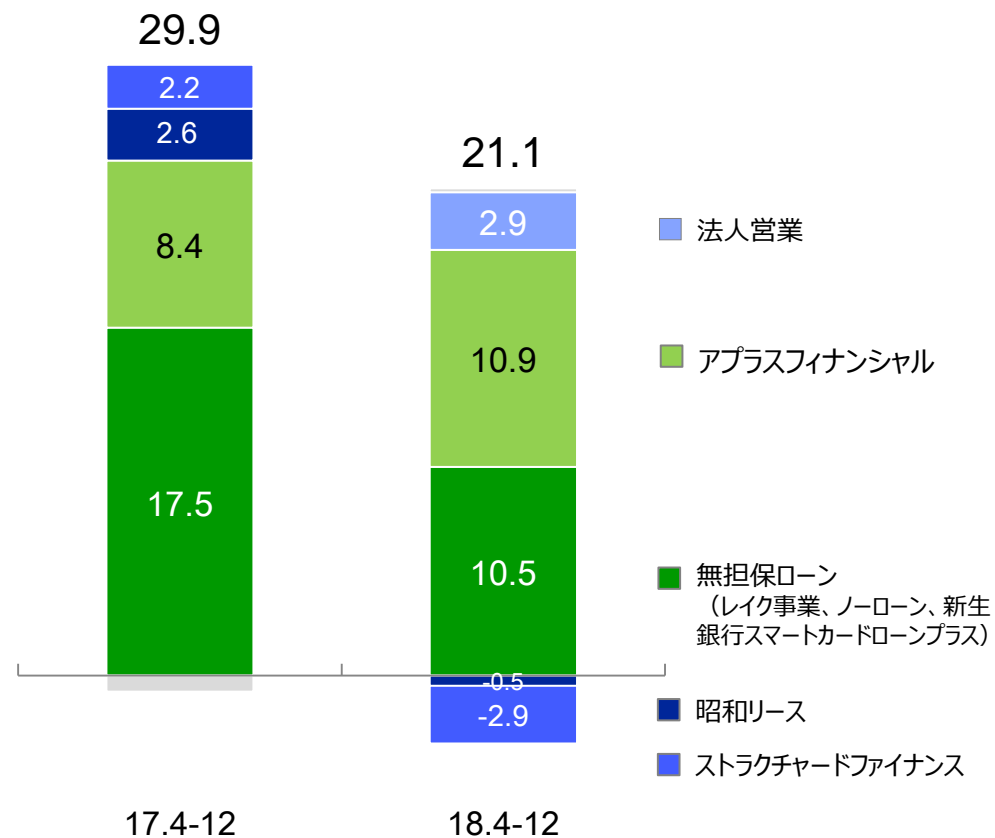
# セグメント別：経費、与信関連費用

(単位：10億円)

## 経費：セグメント別YoY



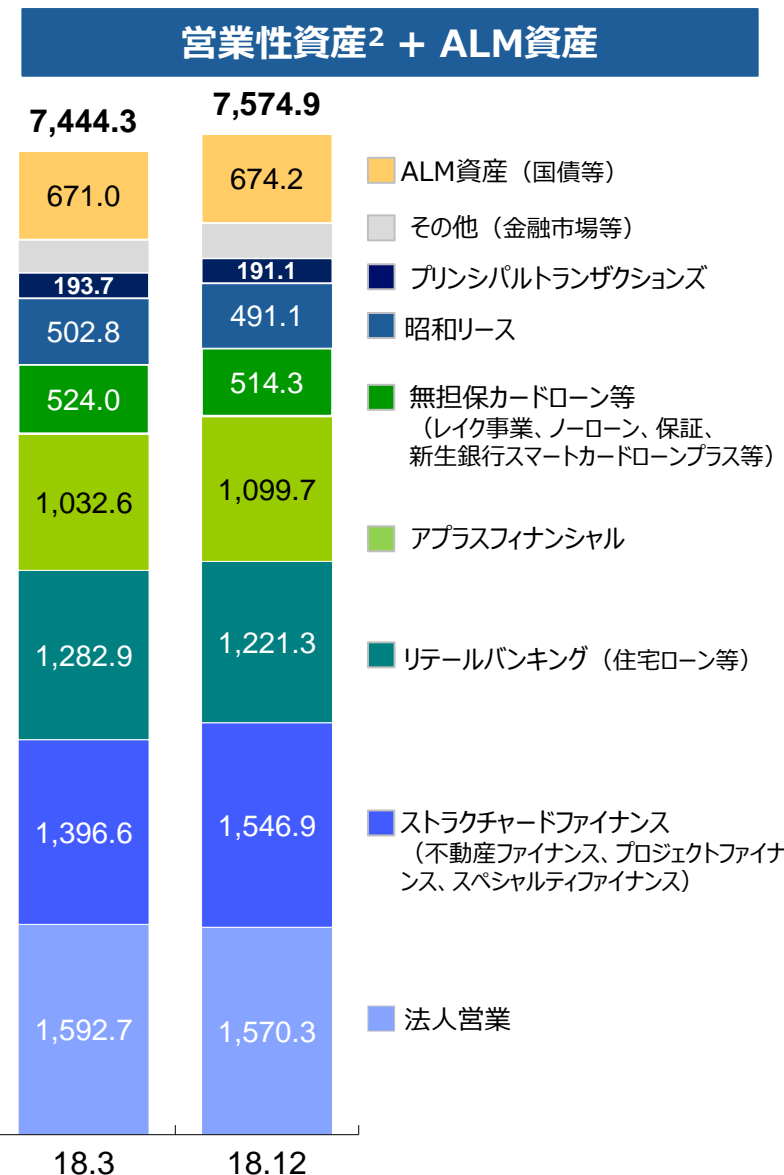
## 与信関連費用：セグメント別YoY



# セグメント別：利益と営業性残高(3Q FY2018)

(単位：10億円；%)

セグメント	18.4-12 (3Q FY2018)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA <sup>3</sup>
<b>個人業務</b>	<b>20.4</b>	<b>45%</b>	-
リテールバンキング	-0.7	-2%	-0.1%
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	16.9	37%	4.3%
アプラスフィナンシャル	3.8	8%	0.5%
その他	0.4	1%	1.0%
<b>法人業務</b>	<b>19.9</b>	<b>44%</b>	-
法人営業	0.1	0%	0.0%
ストラクチャードファイナンス	10.2	23%	0.9%
プリンシパルトランザクションズ	6.2	14%	4.3%
昭和リース	3.3	7%	0.9%
<b>金融市場業務</b>	<b>1.1</b>	<b>2%</b>	-
市場営業	1.9	4%	n.m.
その他	-0.8	-2%	n.m.
<b>経営勘定/その他</b>	<b>3.6</b>	<b>8%</b>	-
トレジャリー	2.7	6%	0.5%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	0.8	2%	n.m.
<b>合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)</b>	<b>45.1</b>	<b>100%</b>	<b>0.8%</b>



(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

<sup>1</sup> レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラスを含みます

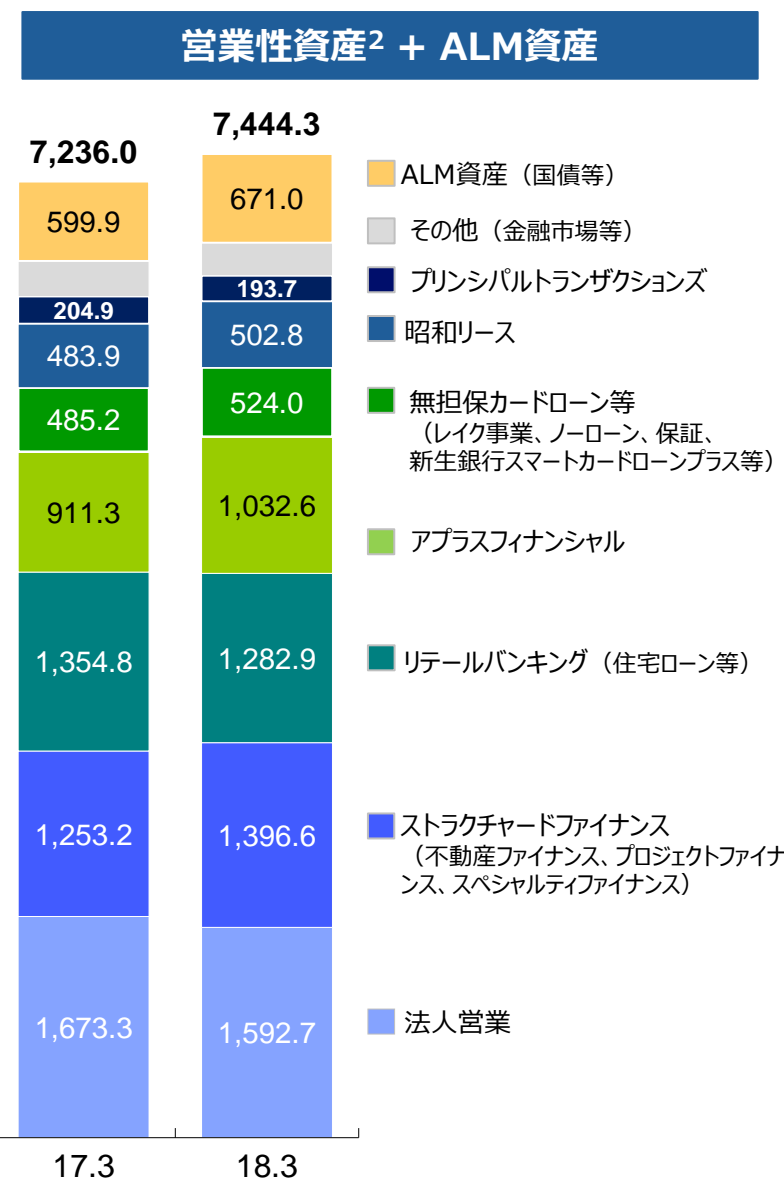
<sup>2</sup> 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含みます

<sup>3</sup> セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

# セグメント別：利益と営業性残高(FY2017)

(単位：10億円；%)

セグメント	17.4-18.3 (FY2017)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA <sup>3</sup>
<b>個人業務</b>	<b>19.0</b>	<b>36%</b>	-
リテールバンキング	-5.8	-11%	-0.4%
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	13.7	26%	2.7%
アプラスフィナンシャル	9.1	17%	0.9%
その他	2.0	4%	4.8%
<b>法人業務</b>	<b>28.6</b>	<b>55%</b>	-
法人営業	6.6	13%	0.4%
ストラクチャードファイナンス	8.4	16%	0.6%
プリンシパルトランザクションズ	9.3	18%	4.7%
昭和リース	4.2	8%	0.9%
<b>金融市場業務</b>	<b>4.3</b>	<b>8%</b>	-
市場営業	4.8	9%	n.m.
その他	-0.5	-1%	n.m.
<b>経営勘定/その他</b>	<b>0.2</b>	<b>0%</b>	-
トレジャリー	1.0	2%	0.2%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.8	-2%	n.m.
<b>合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)</b>	<b>52.1</b>	<b>100%</b>	<b>0.8%</b>



(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

<sup>1</sup> レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラスを含みます

<sup>2</sup> 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含みます

<sup>3</sup> セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

# セグメント別：四半期ベースの利益

(単位：10億円)

セグメント利益 (与信関連費用加算後実質業務純益)	FY2017				FY2018		
	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12
<b>個人業務</b>	<b>2.1</b>	<b>3.0</b>	<b>6.5</b>	<b>7.1</b>	<b>4.5</b>	<b>6.5</b>	<b>9.3</b>
リテールバンキング	-1.7	-1.7	-1.3	-1.0	-0.5	-0.4	0.2
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	1.7	3.0	4.8	4.1	4.6	5.6	6.6
アプラスフィナンシャル	1.9	1.5	2.7	2.9	0.4	1.1	2.2
その他	0.3	0.2	0.3	1.1	0.0	0.1	0.2
<b>法人業務</b>	<b>8.7</b>	<b>7.6</b>	<b>5.6</b>	<b>6.5</b>	<b>5.0</b>	<b>10.2</b>	<b>4.6</b>
法人営業	1.4	4.0	0.3	0.7	0.6	-0.6	0.0
ストラクチャードファイナンス	1.9	0.7	2.5	3.1	-0.2	7.8	2.6
プリンシパルトランザクションズ	4.3	1.8	2.9	0.1	2.4	2.1	1.5
昭和リース	0.9	0.8	-0.1	2.4	2.2	0.8	0.2
<b>金融市場業務</b>	<b>1.2</b>	<b>0.4</b>	<b>0.8</b>	<b>1.7</b>	<b>0.2</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>
市場営業	1.3	0.6	0.9	1.8	0.3	0.7	0.8
その他	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3
<b>経営勘定/その他</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>0.3</b>	<b>-1.1</b>	<b>1.4</b>	<b>0.8</b>	<b>1.3</b>
トレジャリー	0.7	0.4	0.5	-0.6	1.0	0.7	0.9
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.1	-0.0	-0.1	-0.4	0.4	0.0	0.4
<b>合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)</b>	<b>12.7</b>	<b>11.6</b>	<b>13.4</b>	<b>14.3</b>	<b>11.3</b>	<b>17.9</b>	<b>15.8</b>

(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

<sup>1</sup> レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラスを含みます

# 主要データ

## バランスシート

(単位：10億円)	15.3	16.3	17.3	18.3	18.12
貸出金	4,461.2	4,562.9	4,833.4	4,895.9	4,943.4
有価証券	1,477.3	1,227.8	1,014.6	1,123.5	1,118.6
リース債権および リース投資資産	227.0	211.4	191.4	171.4	178.1
割賦売掛金	459.1	516.3	541.4	558.8	563.3
貸倒引当金	-108.2	-91.7	-100.1	-100.8	-101.1
繰延税金資産	15.3	14.0	15.5	14.7	14.5
<b>資産の部合計</b>	<b>8,889.8</b>	<b>8,928.7</b>	<b>9,258.3</b>	<b>9,456.6</b>	<b>9,532.4</b>
預金・譲渡性預金	5,452.7	5,800.9	5,862.9	6,067.0	6,047.0
借入金	805.2	801.7	789.6	739.5	688.7
社債	157.5	95.1	112.6	85.0	92.3
利息返還損失引当金	170.2	133.6	101.8	74.6	62.1
<b>負債の部合計</b>	<b>8,136.0</b>	<b>8,135.6</b>	<b>8,437.5</b>	<b>8,600.6</b>	<b>8,647.1</b>
株主資本	728.5	786.8	823.7	862.5	889.0
<b>純資産の部合計</b>	<b>753.7</b>	<b>793.1</b>	<b>820.7</b>	<b>856.0</b>	<b>885.3</b>

## 財務比率

(単位：%)	14.4-15.3	15.4-16.3	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-12
経費率	60.2	64.9	62.3	61.5	61.7
預貸率	81.8	78.7	82.4	80.7	81.8
ROA	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6 <sup>4</sup>
ROE	9.8	8.1	6.3	6.1	6.4 <sup>4</sup>
RORA	1.2	1.1	0.8	0.8	0.9 <sup>4</sup>
不良債権 比率 <sup>1</sup>	1.42	0.79	0.22	0.17	0.16
コア自己資 本比率 <sup>2</sup>	14.86	14.20	13.06	12.83	12.41

## 1株当たりデータ

(単位：円)	14.4-15.3	15.4-16.3	16.4-17.3 <sup>3</sup>	17.4-18.3 <sup>3</sup>	18.4-12
BPS <sup>3</sup>	275.45	294.41	3,163.89	3,376.39	3,597.98
EPS <sup>3</sup>	25.57	22.96	194.65	199.01	167.32

## 格付情報

	15.3	16.3	17.3	18.3	18.12
R&I	BBB+	BBB+	BBB+	A-	A-
JCR	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	A-
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
Moody's	Baa3	Baa3	Baa2	Baa2	Baa2

<sup>1</sup> 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

<sup>2</sup> 国内基準、経過措置ベース

<sup>3</sup> 2017年10月1日付の株式会社併合（10株→1株）を反映しています。FY16は今期の表記に調整しています

<sup>4</sup> 年換算ベース

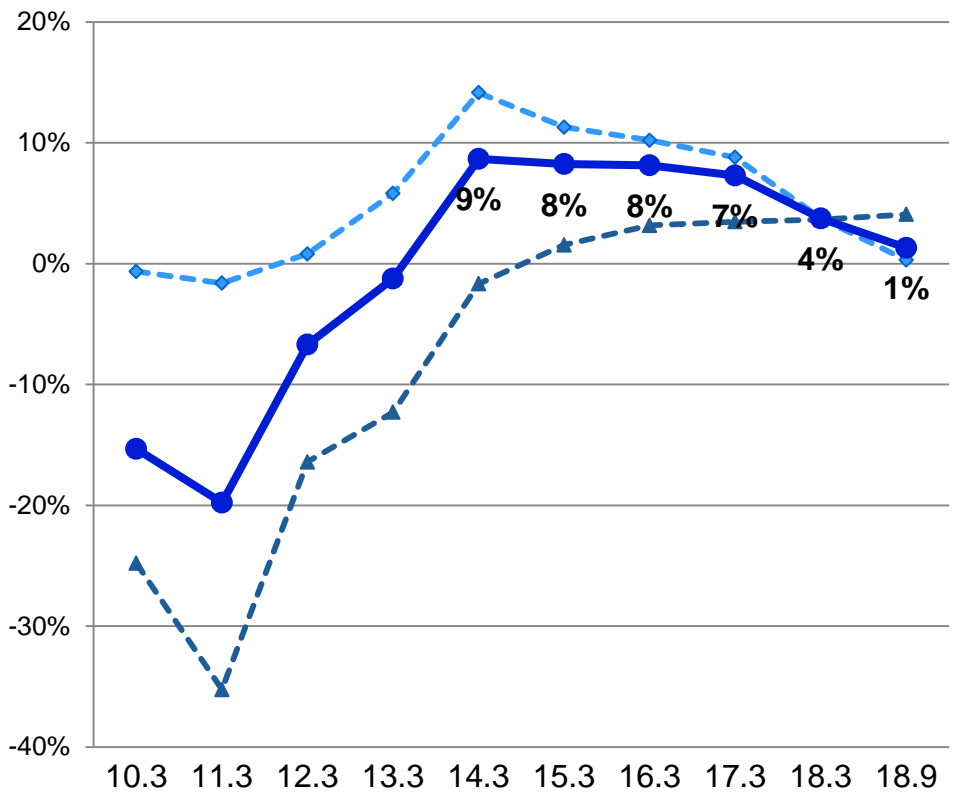


## 参考情報



# 無担保ローンの市場

## 無担保ローン市場の成長率 (YoY)



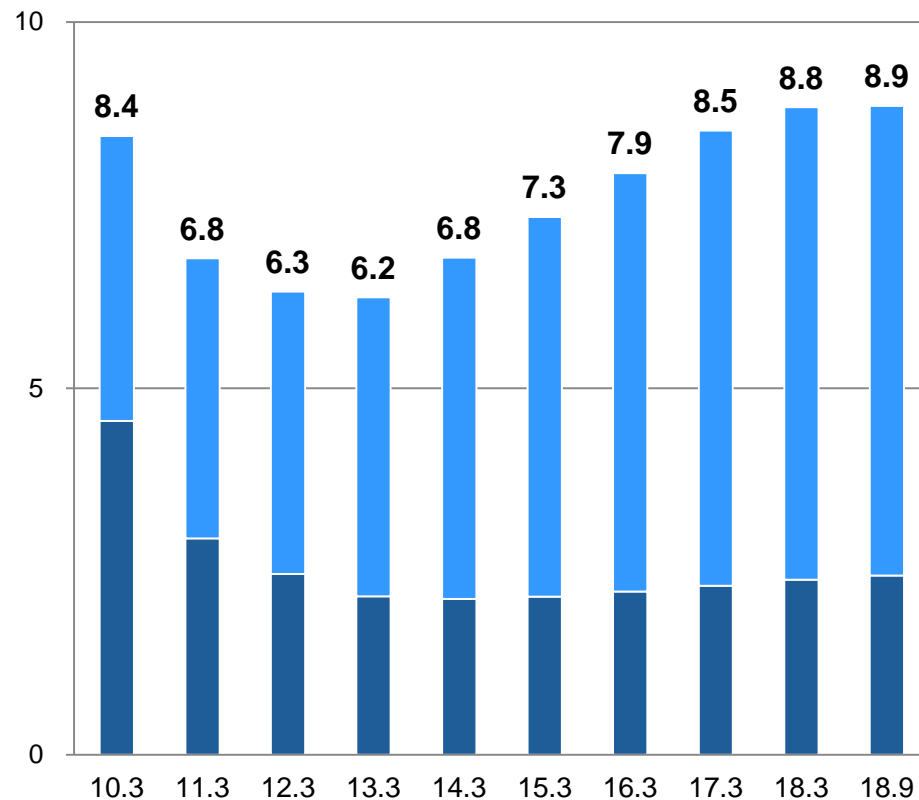
(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- ◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
- YoY 無担保ローン (銀行カードローン+専業 無担保ローン) 残高成長率
- ▲ YoY 専業 無担保ローン残高成長率

「無担保ローン市場」=「銀行 カードローン残高」+「専業 無担保ローン残高」  
 「銀行 カードローン残高」: 日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高  
 「専業 無担保ローン残高」: 日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付 (消費者金融業態) の月末貸付残高 (住宅向け貸付除く)

## 無担保ローン市場の規模

(単位: 兆円)



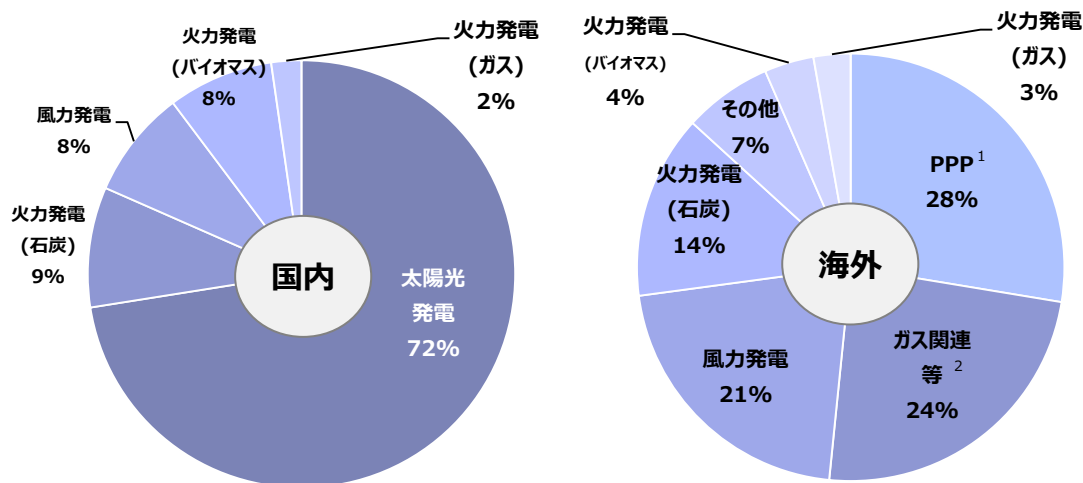
(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- 銀行 カードローン残高
- 専業 無担保ローン残高

# ストラクチャードファイナンスのポートフォリオ (2018年12月末)

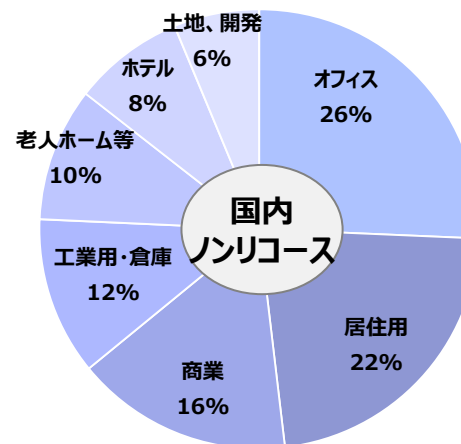
## プロジェクトファイナンス

【案件タイプ別の残高 (コミット済含む)】

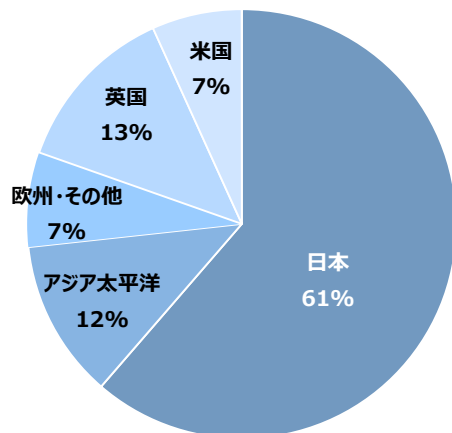


## 不動産ファイナンス

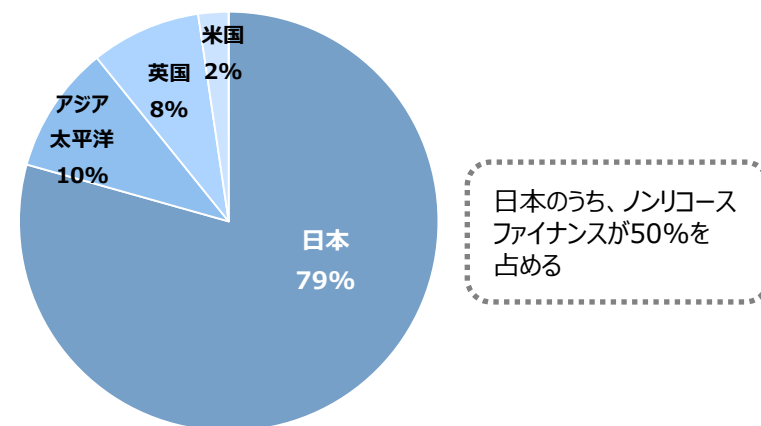
【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高 (コミット済含む)】



【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT)】

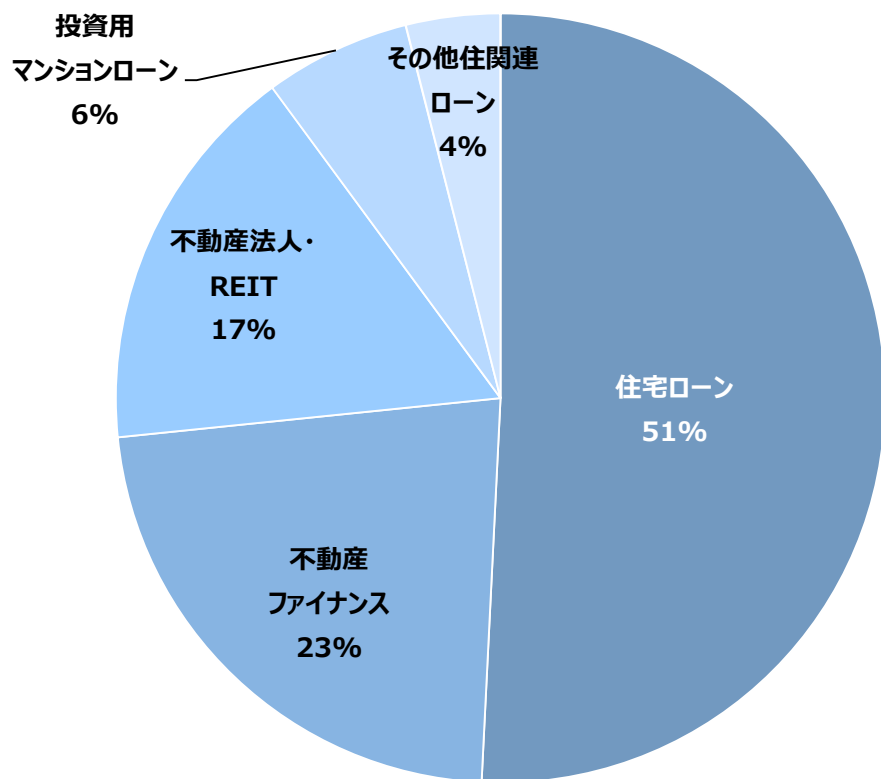


<sup>1</sup> パブリック・プライベート・パートナーシップ

<sup>2</sup> LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

# 主な不動産エクスポージャー（2018年12月末）

- 新生銀行グループの不動産エクスポージャーは約2.4兆円
- このうち、リテールバンキングの住宅ローンで約50%、法人向けの不動産ノンリコースやコーポレートで約40%を占める
- 個人向けの投資用ワンルームマンションローンは6%



(2018年12月末時点)

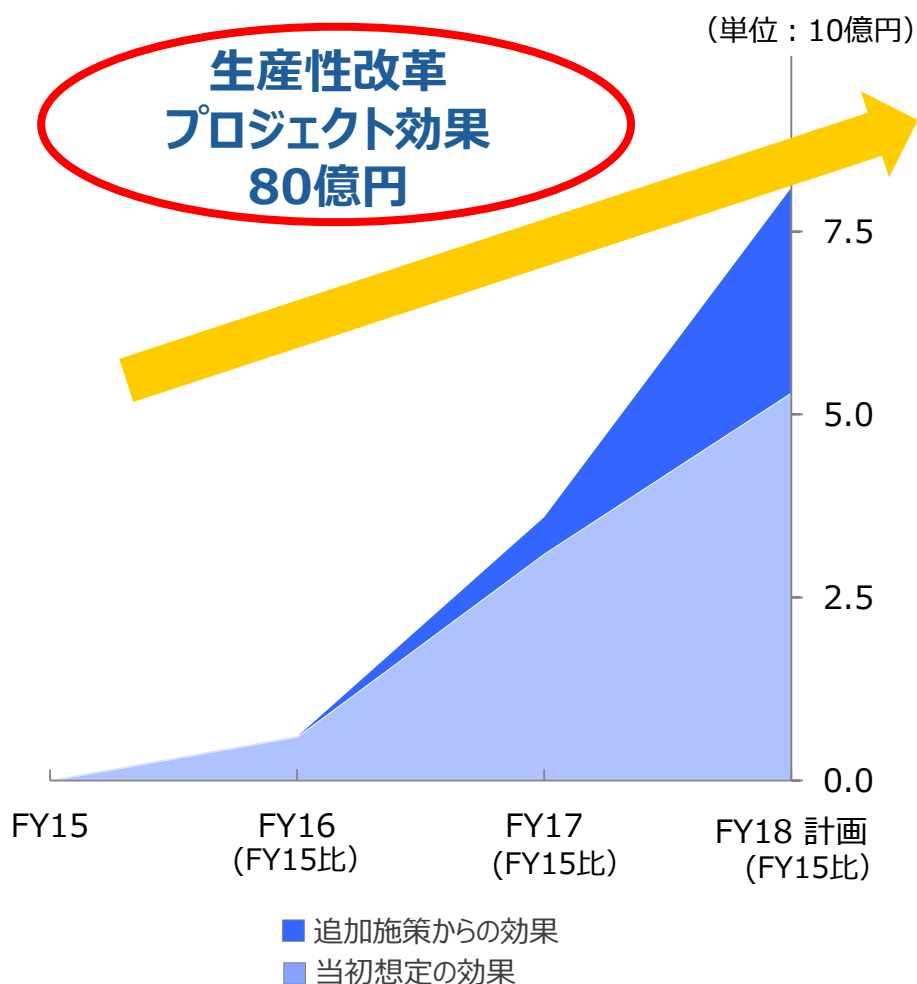
## 個人向け

- リテールバンキングでの住宅ローン
  - ✓ 居住用不動産取得に対する融資
- アプラスでの投資用マンションローン
  - ✓ 首都圏中心の投資用中古ワンルームマンション購入に対する小口融資
- その他住関連ローン
  - ✓ 諸費用ローンやブリッジローンなどが含まれる

## 法人向け

- 不動産ファイナンス
  - ✓ 対象となる不動産から生じるキャッシュフローと物件価値のみを返済原資とするファイナンス
- 不動産法人・REIT向け
  - ✓ 不動産会社およびREIT向けのコーポレートローン

# 生産性改革の進捗



プロジェクト実行のための3年間の総投資額：35億円

## FY18計画の達成に向けた取り組み

- ✓ **FY18の経済効果（計画）に向け順調な進捗**
- ✓ **リテールバンキングの収支構造改善**
  - 10月から「新生ステップアッププログラム」でのATM手数料を改定
  - 生産性向上につながる施策（新CRM導入、拠点の広域一体運営等）を開始
- ✓ **各社コールセンターでの効率化**
  - インターネットバンキングのパスワードリセットなど手続きのWEB化・自動化を導入
- ✓ **店舗チャネルの最適化**
  - 銀行：支店閉鎖（2）、コールセンター移転（1）
  - レイク店舗：閉鎖（24）、出店（9）
  - 昭和リース：銀行との拠点統合を含む移転（2）
- ✓ **本社間接機能の集約とテクノロジーの活用**
  - グループ本社のプラットフォームを展開：共通人事評価制度の導入、コンプライアンスプログラムの統合
  - グループ本社への集約により、間接部署のFTE<sup>1</sup>換算13%を創出
  - アプラス、昭和リース、新生フィナンシャルにて、RPA<sup>2</sup>を含む業務自動化による業務量削減に取り組み

## FY19以降の効果発現を目指した取り組み

- ✓ **首都圏にあるグループ拠点の再編**
  - 各所に分散しているグループ拠点の集約によるコスト削減
  - エンティティ単位から機能単位への再編による業務の最適化と効率化

<sup>1</sup> Full Time Equivalent

<sup>2</sup> Robotics Process Automation

# 異業種との協働による金融イノベーションの創出

新生銀行  
グループ



グループ外  
異業種



- ✓ 金融外の顧客基盤を有するプレイヤーとのアライアンス
- ✓ Underserved Customer（フリーランサー、在留外国人等）を対象としたエコシステム創造を目指す資本・業務提携

## 事例 1 :

ドコモ回線ご契約者向けに  
新生銀行 スマートマネーレンディング  
(2019年3月リリース予定)



銀行は  
新たな提案へ



スマホ完結



スマートな  
ご利用をサポート

## 事例 2 :

外国人に対する生活総合支援を行うグローバルトラストネットワークと

- ① 資本・業務提携の開始
- ② 外国人留学生支援ファンドの設立

- ① 在留外国人のライフイベントに沿った金融・非金融サービスの提供
- ② 日本語学校の授業料のサポート



# 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況および将来の業績に関する当行経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績などは現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。  
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。